

第7回 企業部会幹事会開催

2022年2月3日(木) 13:00～15:00 ホテルニューオータニ「鳳凰東の間」

コロナ禍で長らく延期となっていました企業部会幹事会を、約2年ぶりに開催いたしました。

この2年間に顕在化した様々な課題について幅広い視野から考えるため、これまで取り組んできた重点課題(「国家財政の見える化」と新型コロナ対策)に加え、小川会長から問題提起のあった2つの議題についても審議が行われました。

Check Point

企業部会とは

一企業や一業界の枠組みを超え、国民的な課題に対して真に議論し、この国をよくしていくという趣旨のもと設立された企業会員で構成される会です。生団連内の議論を深める場として、消費者部会とも連携を図りながら、今後も継続開催してまいります。



冒頭の講演においては、内閣官房副長官の木原 誠二 氏を講師にお迎えし、岸田政権における「複数年度予算制度」実現への展望についてご話いただきました。講演における質疑応答時には多くの質問や意見が寄せられました。その後、議題1にて、現在の政府の政策展望を踏まえた上で、生団連の重点課題である「国家財政の見える化」および「複数年度予算制度」実現に向けて、会員間にて活発な意見交換がなされました。

議題

1. 講演 〈講師〉木原 誠二 内閣官房副長官
2. 議題 (1)「3カ年複数年度予算制度」実現に向けて～重点課題「国家財政の見える化」より～
(2)政府のコロナ対策に関する中間総括
(3)会長発議：アフターコロナの経済活性化に向けて
(4)会長発議：日本企業のグローバル展開における安定的継続について

【講演】

『わが国の将来を見据えた国家財政のあり方』

講師：木原 誠二 内閣官房副長官

- 単年度主義の弊害
- 「複数年度予算制度」実現に向けての具体案

～講演内容戦略～

- 新しい資本主義について・・・5つの柱のご紹介
(モノからヒト、官民連携による中長期投資・開発、デジタルによる地方再生、第二創業期、アジア・クリーンエネルギー構想)
- 数字から見る国家財政＝国家運営(国民生活)の状況
- 国家財政の課題は？(自由度の少なさ。31.2兆円。これでは国際競争力を失う)
- 複数年度予算 + 独立財政機関の設置
- 複数年度予算＝財政単年度主義の弊害是正
- 今の財政は政治プロセス、これに経済プロセスが加わる必要。Episode Base から Evidence Base への転換。



【小川会長より】

生団連が実現に向けて取り組んできた「複数年度予算制度」については、岸田総理も「単年度主義の弊害是正」という表現をしており、課題意識を共有できている状況。これは大きな前進。生団連として、「複数年度予算制度」を実現させるべく官民一体で活動を進めていく考えである。

【議事内容】

■議題1・・・「3カ年複数年度予算制度」実現に向けて～「国家財政の見える化」より～

今後の活動について、複数年度予算制度の具体的な運営要綱の作成と実現に向けた課題整理と世論形成を行うこととして確認。

■議題2・・・政府のコロナ対策に関する中間総括

- コロナ禍で顕在化した日本の危機管理体制の脆弱さに対し、平時からの省庁横断でリスクマネジメントを行う体制の必要性を改めて確認。
- これまでの変異ウイルスとは異なるオミクロン株に関して、以前までと同様の対応では社会活動の制限や経済の低迷を長引かせる。国民の実生活の視点から良い選択肢とは言えないとして、オミクロン株への対処(まん延防止等重点措置の見直し、隔離期間短縮と水際対策の見直し、感染症法の5類への位置づけ検討)に関し小川会長より問題提起を行った。

■議題3・・・アフターコロナの経済活性化に向けて

経営者が経営責任を果たし、働く人が希望をもって働ける社会をつくること、生活産業全体の成長につながる。アフターコロナの経済活性化に向けて、負のスパイラルから抜け出し、好循環を生み出していくべきとの考えで一致。

■議題4・・・【承認決議事項】日本企業のグローバル展開における安定的継続について

日本企業のグローバル展開における安定的事業継続に対して、日本政府ははっきりと基本姿勢を示した上でバックアップし、官民一体で対処していくべきとして議場に諮られ、原案通り承認可決された。



▲小川会長



▲キリンビール株式会社 堀口社長



▲高島屋 鈴木会長



▲日本水産株式会社 浜田社長

【意見交換(一部抜粋)】

- 3カ年予算制度の枠組みだけでなく、単年度予算そのものを改革するという視点も持って取り組むべきである。
- 企業においてはリスクマネジメントはコーポレートコードで定められているように重視されているにもかかわらず、国においてはその対応がずさんであると感じる。平時の時から省庁横断でリスクマネジメントをできる体制が必要だと考える。

【承認決議事項】日本企業のグローバル展開における安定的継続について

- 諸外国において自由民主主義が脅かされる事態となり、グローバル展開する日本企業が安定的に事業継続することが困難となった場合、日本政府は該当国に毅然とした対応をとり、日本企業が安定的に事業を行えるようバックアップを行うべきである。
- そのような「事態が発生した場合」の政府への提言の検討について、生団連企業部会として、承認決議をいただきたい。